

2025年12月8日

I 戦略本部
内閣府
千代田区永田町1-6-1
〒100-8914 東京都
日本

RE: ACT|アプリ協会による日本の人工知能基本計画に関するコメント

ACT|アプリケーション協会（ACT）は、「人工知能基本計画」策定にあたり、人工知能戦略本部に対し意見を提出する機会をいただいたことに感謝いたします。

ACTは、コンシューマーおよびエンタープライズ分野におけるモノのインターネット（IoT）のユースケースを推進するテクノロジーを開発する中小企業のソフトウェアアプリケーション開発会社およびテクノロジー企業を代表しています。現在、ACTが代表するエコシステム（私たちはこれを「アプリ経済」と呼んでいます）の価値は282兆円に達し、数百万人の雇用を創出するとともに、1253兆円規模のIoT革命の主要な推進力となっています。¹世界がモバイルテクノロジーを急速に導入する中、私たちの会員企業は、あらゆる形態と経済分野にわたってIoTを支える革新的なソリューションを開発しています。私たちは、人工知能（AI）の活用、AIの開発、AIの信頼性向上、AIとの連携という4つの政策柱に基づいたAI計画を策定するという本部の目標を支持し、連邦政府機関がAIやその他の技術革新を活用する際に、経済安全保障、国家安全保障、プライバシー、市民的自由などを優先する適切な安全対策を講じることを求めています。

AI技術は、クリエイティブ産業、エレクトロニクス、ヘルスケアなど、あらゆる産業や分野にすでに大きな影響を与えており、政策立案者にとって様々な特有の課題を提起しています。人工知能基本計画の策定を進めるにあたり、中小企業の開発者の視点を取り入れ、ACTの包括的なAI政策原則に沿った計画となるよう強く要請いたします。

1. 人工知能へのアプローチの調和と調整

AIの利用の有無にかかわらず、連邦法、地方法、州法など、広範囲にわたる法律が有害行為を禁止しています。例えば、米国では連邦取引委員会（FTC）法が不公正または欺瞞的な行為や慣行を禁止しており、各州も法令集に同様の禁止規定を定めています。AIの利用は企業をこれらの禁止事項から免除するものではありません。しかし、政府機関はAIの文脈におけるこれらの法律の適用可能性につい

¹ <https://actonline.org/wpcontent/uploads/APP-Economy-Report-FINAL.pdf>.

て、AIシステムがもたらす新たな、あるいは進化するリスクに十分配慮し、慎重に検討する必要があります。政策立案者は、既存の政策枠組みと不自然に、あるいは矛盾して重複するような、包括的な新たな権限や機関の創設を避けるため、まず既存の枠組みがAIに関連する活動にどのように適用されるかを理解する必要があります。

2. 品質保証と監督

政策枠組みは、AIの利用が安全性と有効性に関する関連する公認基準に準拠していることを保証するために、リスクベースのアプローチを活用する必要があります。小規模なソフトウェア企業やデバイス企業は、AIツールの構築、テスト、利用におけるリスクと責任の分担を理解することでメリットを得られます。責任に関する政策枠組みは、リスクと責任の適切な分担と軽減を確保する必要があります。具体的には、バリューチェーンにおいて、知識と軽減能力に基づいてリスクを最小限に抑える能力を持つ人々に、適切なインセンティブを与える必要があります。推奨される重点分野には、以下のものがあります。

- AIが安全かつ効果的であることを保証します。
- AI開発者が常に厳格な手順を活用し、その方法と結果を文書化できるように奨励します。
- 消費者向けAIシステムを開発、提供、またはテストする者に対し、AIソリューションの使用が想定され、期待される人々が合理的に理解できる、意図された使用方法とリスクに関する真実かつわかりやすい説明を提供することを奨励します。

3. 思慮深いデザイン

政策枠組みは、現実世界のワークフロー、人間中心設計とユーザビリティの原則、そしてエンドユーザーのニーズに基づいたAIシステムの設計を奨励すべきです。AIシステムは、消費者と企業に利益をもたらす商品やサービスの提供方法の変化への移行を促進する必要があります。AIの設計、開発、そして成功のためには、ユーザー、AI技術開発者、そしてその他の利害関係者間の連携と対話を活用し、あらゆる視点をAIソリューションに反映させる必要があります。

4. アクセス、インフラ、そして手頃な価格

政策枠組みは、AIシステムを活用した製品やサービスがアクセスしやすく、手頃な価格で利用できるようにする必要があります。システムの拡張には多大なリソースが必要になる可能性があります。政策立案者は、開発者がAIを活用した製品やサービスにアクセシビリティ機能を組み込めるようにし、アクセシビリティの選択肢を制限するような政策を回避する必要があります。

5. データの偏り

AIイノベーションに使用されるデータセットのエラーは、特に機械学習技術を活用するAIシステムにおいて、依然として喫緊の課題の一つです。規制当局は、AIソリューションの開発と利用におけるデータの出所とバイアスの問題を精査し、データセットのバイアスがAI関連製品やサービスのユーザーや消費者に、違法な差別を含む損害を与えないよう徹底する必要があります。

6. 研究と透明性

政策枠組みは、AIの研究開発を優先的に支援し、十分な資金を提供するとともに、イノベーターや研究者が幅広い情報源からデータを収集・処理する能力を最大限に高めることで、AIの研究開発を支援・促進すべきである。AIにおける透明性のコストと便益に関する研究も優先事項とし、影響を受けるすべての関係者が協力して、透明性の義務化がAIシステムの活用から生じるリスクへの対処にどのように、どのような状況で役立つのかをより深く理解する必要がある。

7. 近代化されたプライバシーとセキュリティのフレームワーク

AIを活用した、センシティブな個人情報を含むデータの新たな利用は、プライバシーの問題を提起しています。また、消費者にとってより強力できめ細かなプライバシー管理の可能性も秘めています。したがって、あらゆる政策枠組みは、政策策定プロセスの一環として、プライバシー、同意、そして最新の技術力といったテーマに取り組むべきです。政策枠組みは拡張性を備え、個人データが適切に保護されることを保証すると同時に、情報の流れとAIの責任ある進化を促進できなければなりません。バランスの取れた枠組みとは、データの処理と収集に対する不当な障壁を排除しつつ、合理的なデータ最小化、同意、そして消費者の権利に関する枠組みを規定するものです。

8. 教育

政策の枠組みは、AIの進歩のための教育を支援し、AIの成功を示す事例を促進し、新たな機会や課題に対応できる枠組みを維持するための利害関係者の関与を奨励する必要があります。

- 消費者は、使用しているサービスにおけるAIの使用について教育を受ける必要があります。
- 学術教育には、AIソリューションの理解と使用能力を高めるカリキュラムを含める必要があります。

9. 知的財産

知的財産権（IP）の保護は、AIの進化にとって極めて重要です。AIガバナンスのアプローチとフレームワークを策定するにあたり、政策立案者は、コンプライアンス対策や要件がIPや企業秘密の保護を損なわないよう、万全を期すべきです。

透明性を促進する一方で、学習データなどの専有情報の開示は推奨しません。モデルが特定のデータで学習されたという事実だけでは、特定のユースケースにおける有効性を保証するものではありません。むしろ、科学的に健全で業界標準のアプローチとして、対象となる集団を代表するデータを用いて、意図した環境でモデルをテストすることが、パフォーマンス評価において重要です。

さらに、特にスタートアップ企業や中小企業におけるイノベーションを意図せず抑制する可能性のある、AIに特化した時期尚早な反トラスト法介入は避けるよう強く求めます。ACTの最新ペーパー「[岐路に立つ反トラスト法：AI時代におけるイノベーションの保護](#)」で説明されているように、日本に対し、(1) 既存の競争法に依拠して現実的かつ実証可能な損害に対処すること、(2) 新興企業の資本へのアクセスと買収経路を確保すること、(3) 将来の損害に関する憶測に基づく積極的な規制の根拠としないことを強く求めます。日本がAI関連の新たな規制を検討する際には、善意に基づく政策が国内のAI競争力を阻害したり、起業家の成長を抑制したり、人材や投資をより柔軟な法域へと誘導したりしないよう、慎重に行動する必要があります。

ACTは上記のご意見をご検討いただきありがとうございます。

心から、



Brian Scarpelli
上級グローバル政策顧問

Chapin Gregor
グローバル政策アドバイザー

ACT | アプリ協会
1401 K St NW (Ste 501)
ワシントンD.C. 20005
+1 202-331-2130